



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003 URL <https://www.nittofuji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3553-8781

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,326	△1.2	2,166	9.7	2,415	8.9	1,841	21.6
29年3月期第3四半期	36,768	△6.4	1,974	24.0	2,218	22.9	1,514	24.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,716百万円 (51.2%) 29年3月期第3四半期 1,796百万円 (33.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	402.20	—
29年3月期第3四半期	330.70	—

※平成28年10月1日付で10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,883		32,690			68.7
29年3月期	44,654		30,102			67.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,220百万円 29年3月期 30,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	85.00	—
30年3月期	—	30.00	—		
30年3月期(予想)				60.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で10株を1株の割合で株式併合したため、29年3月期の配当は、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の期末配当金は8円50銭となり、1株当たり年間配当金は11円50銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.3	2,500	7.5	2,700	3.4	1,800	4.1	393.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社増田製粉所 、 除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	4,692,364 株	29年3月期	4,692,364 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	112,916 株	29年3月期	112,626 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	4,579,560 株	29年3月期3Q	4,580,250 株
----------	-------------	----------	-------------

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」の当第3四半期の経営成績は、小麦粉製品の販売数量が前年同期を上回ったものの、前年・前々年の輸入小麦価格改定の影響で、売上高は前年同期並みとなりました。一方、全組織・グループにおいて効率化・コスト削減など収益力向上の取組みを推進したことから、利益面は前年同期を上回りました。なお、(株)増田製粉所との更なる連携強化のため、前年12月に同社を公開買付けにより連結子会社としました。

「外食事業」の(株)さわやか(当連結対象期間1月～9月)は、売上高は前年同期並みとなりましたが、フードコストの上昇や人件費等の経費が嵩んだことから、利益面は減益となりました。

「運送事業」の日東富士運輸(株)は、売上高は前年同期並みとなりましたが、配送の効率化や減価償却費の減少等により、増益となりました。

以上の結果、当社グループの第3四半期業績は、売上高 363 億 2 千 6 百万円(前年同期比 1.2%減)、経常利益 24 億 1 千 5 百万円(前年同期比 8.9%増)、(株)増田製粉所株式の追加取得に伴う負ののれん発生益等の特別利益が増加した等ことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は 18 億 4 千 1 百万円(前年同期比 21.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、(株)増田製粉所を連結子会社化した影響等による土地や建物及び構築物等の固定資産等が増加したことにより、総資産は前連結会計年度末比 22 億 2 千 9 百万円増加し、468 億 8 千 3 百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比 25 億 8 千 7 百万円増加し、326 億 9 千万円となり、自己資本比率は 68.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「製粉及び食品事業」につきましては、国内市場は少子高齢化の進行や、人口減少による需要の後退が販売競争を一段と激化させ、この先も難しい事業運営が予想されます。これらに備え競争力を更に強化する必要があります。

「外食事業」では、業界内での競争激化と消費者の節約志向が続くなか、各店舗に合わせた効果的な事業運営が必要とされています。また、消費者の食の安全・安心に対する意識も一段と高まっており、これに応える店舗運営にも注力して参ります。

当社グループを取り巻く環境は今後更に厳しくなることが予想されますが、「原料調達・製造・販売・開発・物流」が一体となり、徹底した効率の追求と競争力の強化に取り組むとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、子会社の(株)増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより業績拡大に向けて最大限努力していく所存です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、当第3四半期連結会計期間において、(株)増田製粉所の普通株式に対する公開買付けを通じて同社株式を取得した結果、(株)増田製粉所に対する当社の議決権所有割合は50%超となり、当第3四半期連結会計期間より、同社および同社の連結子会社である兼三(株)を連結の範囲に含めております。

なお、(株)増田製粉所の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10に相当する額以上であることから、同社は当社の特定子会社に該当いたします。

当連結子会社の四半期会計期間の末日は12月31日であり、当第3四半期連結決算日と一致しているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

また、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産および総負債額の増加、連結損益及び包括利益計算書における特別利益(負ののれん発生益)等であります。

詳細は、P8「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,101	1,548
受取手形及び売掛金	7,853	9,795
商品及び製品	1,815	2,279
原材料及び貯蔵品	4,298	5,727
短期貸付金	3	3,067
その他	566	524
貸倒引当金	△10	△16
流動資産合計	23,628	22,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,249	4,213
機械装置及び運搬具（純額）	2,880	3,136
土地	3,757	4,817
その他（純額）	291	399
有形固定資産合計	10,179	12,567
無形固定資産		
のれん	1	-
その他	841	758
無形固定資産合計	842	758
投資その他の資産		
投資有価証券	7,575	8,215
退職給付に係る資産	1,604	1,501
その他	895	981
貸倒引当金	△72	△65
投資その他の資産合計	10,003	10,632
固定資産合計	21,026	23,958
資産合計	44,654	46,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,623	5,631
短期借入金	-	705
1年内返済予定の長期借入金	4,000	726
未払法人税等	387	191
賞与引当金	440	192
役員賞与引当金	32	18
資産除去債務	1	-
その他	2,311	2,228
流動負債合計	11,796	9,694
固定負債		
長期借入金	-	898
役員退職慰労引当金	137	116
退職給付に係る負債	284	339
資産除去債務	359	361
その他	1,973	2,783
固定負債合計	2,754	4,498
負債合計	14,551	14,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	20,663	21,978
自己株式	△285	△286
株主資本合計	26,927	28,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,762	3,769
為替換算調整勘定	135	93
退職給付に係る調整累計額	213	116
その他の包括利益累計額合計	3,110	3,979
非支配株主持分	64	469
純資産合計	30,102	32,690
負債純資産合計	44,654	46,883

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	36,768	36,326
売上原価	28,517	27,883
売上総利益	8,251	8,442
販売費及び一般管理費		
販売手数料	621	620
販売運賃	1,593	1,579
貸倒引当金繰入額	3	1
給料及び手当	1,433	1,433
賞与引当金繰入額	108	106
役員賞与引当金繰入額	24	18
退職給付費用	24	13
役員退職慰労引当金繰入額	19	15
その他	2,447	2,487
販売費及び一般管理費合計	6,276	6,276
営業利益	1,974	2,166
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	82	90
持分法による投資利益	70	70
その他	140	142
営業外収益合計	297	306
営業外費用		
支払利息	27	17
海外子会社駐在員に係る源泉所得税負担額	5	12
その他	21	27
営業外費用合計	54	57
経常利益	2,218	2,415
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	-	296
受取保険金	36	-
特別利益合計	44	297
特別損失		
固定資産除却損	12	17
減損損失	28	1
会員権評価損	7	-
段階取得に係る差損	-	116
その他	1	-
特別損失合計	49	134
税金等調整前四半期純利益	2,212	2,578
法人税、住民税及び事業税	550	617
法人税等調整額	146	110
法人税等合計	696	728
四半期純利益	1,516	1,849
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,514	1,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	8

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	523	982
為替換算調整勘定	△178	△43
退職給付に係る調整額	△84	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	18	24
その他の包括利益合計	279	866
四半期包括利益	1,796	2,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,803	2,710
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,804	4,781	183	36,768	—	36,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	1,446	1,456	△1,456	—
計	31,814	4,781	1,629	38,225	△1,456	36,768
セグメント利益	1,702	115	131	1,949	25	1,974

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,374	4,777	173	36,326	—	36,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	1,447	1,455	△1,455	—
計	31,382	4,777	1,621	37,781	△1,455	36,326
セグメント利益	1,961	98	161	2,222	△55	2,166

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、(株)増田製粉所の普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、前連結会計年度の末日に比べ、「製粉及び食品事業」のセグメント資産が6,205百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、(株)増田製粉所の普通株式を追加取得し、連結範囲に含めた事により、「製粉及び食品事業」のセグメントにおいて、負ののれん発生益を296百万円計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	(株)増田製粉所
事業の内容	小麦粉・ふすま・プレミックス粉の製造・販売及び乾麺の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社及び(株)増田製粉所の中核業務である製粉業界を取り巻く環境は、小麦売渡制度の変更により原料小麦の調達価格が大きく変動する中で、少子高齢化や消費者の節約志向もあり、販売競争が激化するなど厳しさを増しております。製粉各社は経営環境の変化に耐えうる企業体質の一層の強化が求められております。

このような環境に対処するため、当社と(株)増田製粉所は、平成21年3月に、生産・販売・物流体制の強化及び効率化の推進を目的として業務提携契約を締結、同時に同社株式2,800,000株(提出日現在は株式の併合により280,000株[所有割合30.71%])を取得し、(株)増田製粉所を持分法適用関連会社としております。業務提携以降、当社と(株)増田製粉所は主に既存事業を互いに補完し、また、最適化することを中心としてシナジーの創出に努めてまいりました。

両社間の提携関係をより強固な資本関係のもとで事業に取組み、双方がお互いの事業の根幹を成す資産、経営資源、システム、ノウハウなどの相互提供・活用を推進させることによって、また、両社が一体となって迅速な経営判断を行うことが両社の企業価値をより一層向上させることになると考え、(株)増田製粉所の完全子会社化が最善の方法であるとの結論に至りました。

③ 企業結合日

平成29年12月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	30.7%
追加取得した議決権比率	61.5%
取得後の議決権比率	92.2%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が(株)増田製粉所の株式を公開買付けにより取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
被取得企業の四半期会計期間の末日は12月31日であり、当第3四半期連結決算日と一致しているため、
当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益及び包括利益計
算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた(株)増田製粉所の企業結合日における時価	1,338百万円
<u>企業結合日に追加取得した(株)増田製粉所の株式の時価</u>	<u>2,695百万円</u>
取得原価	4,033百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計金額との差額
段階取得に係る差損 116百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額
296百万円

② 発生原因

(株)増田製粉所の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。